



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,872	281.54	△95	—	△83	—	△82	—
2023年1月期第1四半期	490	—	△101	—	△65	—	△81	—
(注) 包括利益	2024年1月期第1四半期		△83百万円(—%)		2023年1月期第1四半期		△78百万円(—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年1月期第1四半期	円 銭 △2.60	円 銭 —
2023年1月期第1四半期	△3.13	—

(注) 2023年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。2024年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
2024年1月期第1四半期	百万円 1,954	百万円 1,171	% 57.99	
2023年1月期	1,995	1,254	60.96	
(参考) 自己資本	2024年1月期第1四半期	1,133百万円	2023年1月期	1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,652	15.73	149	—	149	—	140	4.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年1月期1Q	31,966,100株	2023年1月期	31,966,100株
2024年1月期1Q	58,200株	2023年1月期	58,200株
2024年1月期1Q	31,907,900株	2023年1月期1Q	25,919,900株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年4月30日）における当社グループを取り巻く環境は、国外では、中国の経済活動が再開し景気の揺り戻しが期待できるものの、ロシアによるウクライナへの軍事進攻が継続する中、米国を中心とする利上げによるインフレ抑止策が継続し、一部金融機関が破綻するなど金融政策を取り巻く不確実性は高まりました。国内では、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気は緩やかな回復基調が見られますが、その一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下当社グループは、世界的な資源価格の上昇が影響する中で、廃プラスチック及び廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、非鉄金属スクラップ加工（主にアルミニウム・銅・ステンレス等）会社等との大口取引が拡大したことから、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は1,872,361千円（前年同期比281.54%増）、営業損失は95,796千円（前年同期は101,427千円の営業損失）、経常損失は83,513千円（前年同期は65,412千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82,954千円（前年同期は81,025千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属及び再生製品等の輸出入業務を行っております。また、前年度より、アルミニウムや銅を主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務を開始いたしております。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に貢献してまいりました。

この結果、売上高は1,862,051千円（前年同期比286.82%増）、セグメント利益は4,344千円（前年同期は42,130千円のセグメント損失）となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土におけるウイズコロナへの政策展開後も予断を許さない状況が依然続いており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は10,310千円（前年同期比31.66%増）、セグメント利益は2,066千円（前年同期は3,425千円のセグメント損失）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏及び在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりましたが、対象となる不動産市況の見通しのあやまりや顧客の購買動向を掴み取ることができなかった結果、売上高の獲得には至らず（前年同期は1,534千円のセグメント売上）、セグメント損失は1,338千円（前年同期は576千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて41,085千円減少し、1,954,424千円となりました。この主な原因は、売掛金が423,208千円、短期貸付金が30,000千円増加したものの、現金及び預金が224,563千円、前渡金が166,579千円、商品及び製品が28,077千円、原材料及び貯蔵品が14,969千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて41,974千円増加し、782,892千円となりました。この主な原因は、買掛金が25,374千円、未払金が13,593千円減少したものの、その他流動負債が86,535千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて83,060千円減少し、1,171,532千円となりました。この主な原因は、利益剰余金が82,954千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期通期業績予想につきましては、2023年3月17日に公表いたしました数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また重要な営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当第1四半期連結累計期間も同様の状況となっております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、前連結会計年度に、増資により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,291	200,728
売掛金	533,922	957,131
商品及び製品	107,028	78,951
原材料及び貯蔵品	97,247	82,277
前渡金	388,615	222,035
未収入金	50,971	44,023
短期貸付金	14,019	44,019
その他	62,063	31,268
貸倒引当金	△31,592	△49,646
流動資産合計	1,647,566	1,610,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,864	29,128
建物附属設備（純額）	10,029	9,634
構築物（純額）	11,318	11,114
機械及び装置（純額）	36,443	34,170
車両運搬具（純額）	11,880	12,088
工具、器具及び備品（純額）	3,039	2,586
土地	119,200	119,200
建設仮勘定	5,243	5,243
有形固定資産合計	227,019	223,165
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,857
のれん	63,627	58,325
その他	311	311
無形固定資産合計	63,938	63,493
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
敷金及び保証金	13,521	13,583
長期営業債権	29,502	29,974
その他	44,033	43,984
貸倒引当金	△35,900	△36,393
投資その他の資産合計	56,984	56,976
固定資産合計	347,943	343,635
資産合計	1,995,509	1,954,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,551	280,176
短期借入金	8,901	—
1年内返済予定の長期借入金	16,668	18,595
未払金	58,024	44,430
未払法人税等	15,978	21,467
訴訟損失引当金	46,944	49,050
その他	13,839	100,375
流動負債合計	465,907	514,096
固定負債		
長期借入金	246,117	241,310
長期未払金	11,423	10,916
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	14,919
固定負債合計	275,010	268,796
負債合計	740,917	782,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,012,757
利益剰余金	△4,190,757	△4,273,712
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,214,180	1,131,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,320	2,316
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,316
非支配株主持分	38,090	37,989
純資産合計	1,254,592	1,171,532
負債純資産合計	1,995,509	1,954,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	490,741	1,872,361
売上原価	487,758	1,838,462
売上総利益	2,983	33,899
販売費及び一般管理費	104,410	129,695
営業損失(△)	△101,427	△95,796
営業外収益		
受取利息	1	188
為替差益	42,341	14,722
その他	4,682	2,189
営業外収益合計	47,026	17,099
営業外費用		
支払利息	5,878	2,217
貸倒引当金繰入額	—	493
訴訟損失引当金繰入額	5,120	2,106
その他	11	—
営業外費用合計	11,010	4,816
経常損失(△)	△65,412	△83,513
特別利益		
新株予約権戻入益	3,570	—
特別利益合計	3,570	—
特別損失		
固定資産除却損	13,008	36
その他	289	—
特別損失合計	13,298	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,139	△83,549
法人税、住民税及び事業税	3,862	407
法人税等調整額	—	△900
法人税等合計	3,862	△492
四半期純損失(△)	△79,002	△83,056
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,023	△101
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,025	△82,954

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失(△)	△79,002	△83,056
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	466	△3
その他の包括利益合計	466	△3
四半期包括利益	△78,535	△83,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,558	△82,958
非支配株主に係る四半期包括利益	2,023	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社子会社の株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟を提起されております。これら訴訟の請求額は69,352千円であり、現在係争中であります。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	3,682千円	5,186千円
のれんの償却費	5,302千円	5,302千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	貿易 事業	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業			
売上高						
商品卸売売上高	—	6,611	—	6,611	—	6,611
ライセンス収入	—	1,220	—	1,220	—	1,220
不動産売上高	—	—	1,534	1,534	—	1,534
貿易売上高	481,375	—	—	481,375	—	481,375
顧客との契約から生じる収益	481,375	7,831	1,534	490,741	—	490,741
外部顧客への売上高	481,375	7,831	1,534	490,741	—	490,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	481,375	7,831	1,534	490,741	—	490,741
セグメント利益又は損失(△)	△42,130	△3,425	576	△44,980	△56,447	△101,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易 事業	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業			
売上高						
商品卸売上高	—	9,802	—	9,802	—	9,802
ライセンス収入	—	507	—	507	—	507
不動産売上高	—	—	—	—	—	—
貿易売上高	1,862,051	—	—	1,862,051	—	1,862,051
顧客との契約から生じる収益	1,862,051	10,310	—	1,872,361	—	1,872,361
外部顧客への売上高	1,862,051	10,310	—	1,872,361	—	1,872,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,862,051	10,310	—	1,872,361	—	1,872,361
セグメント利益又は損失(△)	4,344	2,066	△1,338	5,073	△100,869	△95,796

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)の収益の分解情報につきましては、当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)の収益の分解情報に合わせて記載を変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。